

平成21年度版

「文の京」の財政状況



平成22年3月

文 京 区



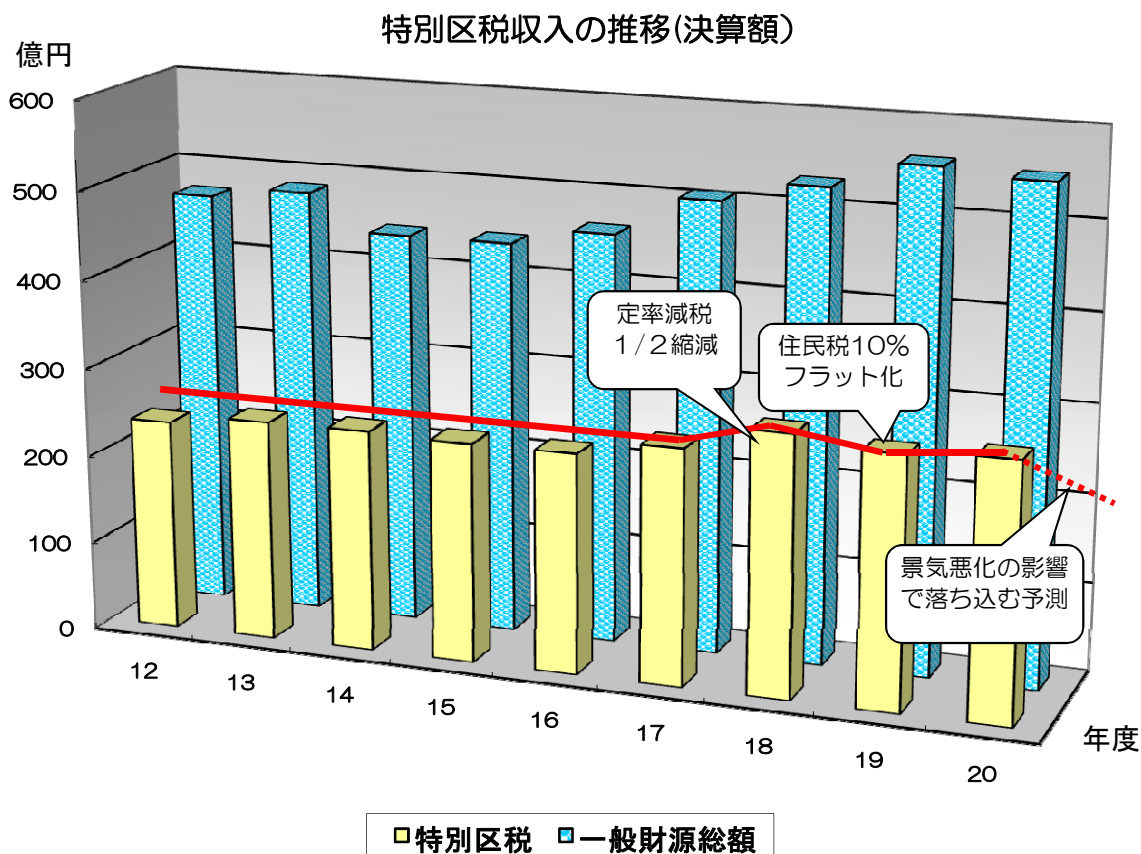
目次

■歳入の状況（特別区税は大事な財源）	1
■歳出の状況（扶助費や繰出金は今後も増加傾向）	2
■収支の状況（収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う）	3
■基金の状況（目的に沿って一定水準を確保しつつ活用）	4
■起債の状況（起債は残高を見ながら）	5
■財政構造の弾力性（経常収支比率）	6
《計数表》	7
■行政サービスの受益と負担（区民間の公平の観点）	8
〔参考資料〕	
■健全化判断比率	12
■財務諸表	13

〔歳入の状況〕

特別区税は大事な財源

- 区の歳入(1会計年度における収入)には、さまざまな種類があり、特別区税は、その中で最も大きな割合を占め、一般財源の50%を超える大事な財源です。
- 特別区税は、16年度までは、ほぼ横ばいで推移していましたが、17年度以降は、景気の回復基調や納税義務者の増加(※1)などにより、増加に転じました。
- その後は19年度に、個人住民税10%フラット化などにより、前年を下回ったものの20年度には再び増加に転じて推移してきました。
- しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後の特別区税の税収は大きく落ち込むことが予測され、区の財政は厳しさを増していく状況にあります。



(単位:億円)

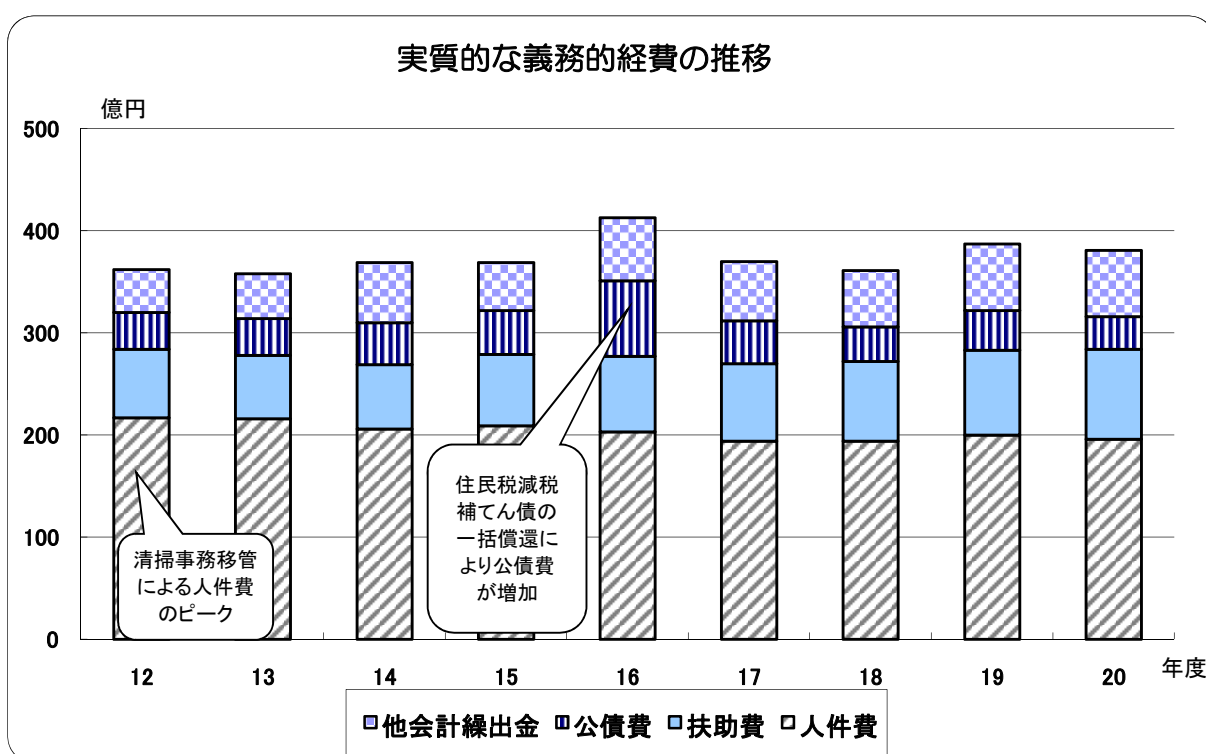
区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
一般財源総額		471	483	443	443	462	507	530	560	552
特別区税		238	249	250	248	248	266	293	282	288
内 訳	特別区民税	224	236	237	233	233	252	279	269	276
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別区たばこ税	14	13	13	14	14	13	13	13	11
	入湯税	0	0	0	1	1	1	1	0	1

*1 納税義務者の増加傾向 17年度からの4年間で、文京区の人口は約11,000人増加しています。

〔歳出の状況〕

扶助費や繰出金は今後も増加傾向

- 義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。
- 人件費^{*1}については、12年度の都区制度改革に伴う清掃事務移管によるピーク以降、職員定数の適正化などに取り組み、削減してきました。19年度からは団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度には退職手当の増嵩期を迎えましたが、引き続き、定数の削減などに取り組むことで、総人件費の抑制に努めていきます。
- 扶助費^{*2}については、本格的な少子高齢社会^{*3}が到来する中、子育て支援施策、高齢者施策、障害者に対する支援施策の充実や生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。
- また、少子高齢社会においては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計への一般会計からの繰出金(他会計繰出金)についても増加が予測されます。
- 公債費^{*4}については、計画的な償還を行います。



(単位: 億円)

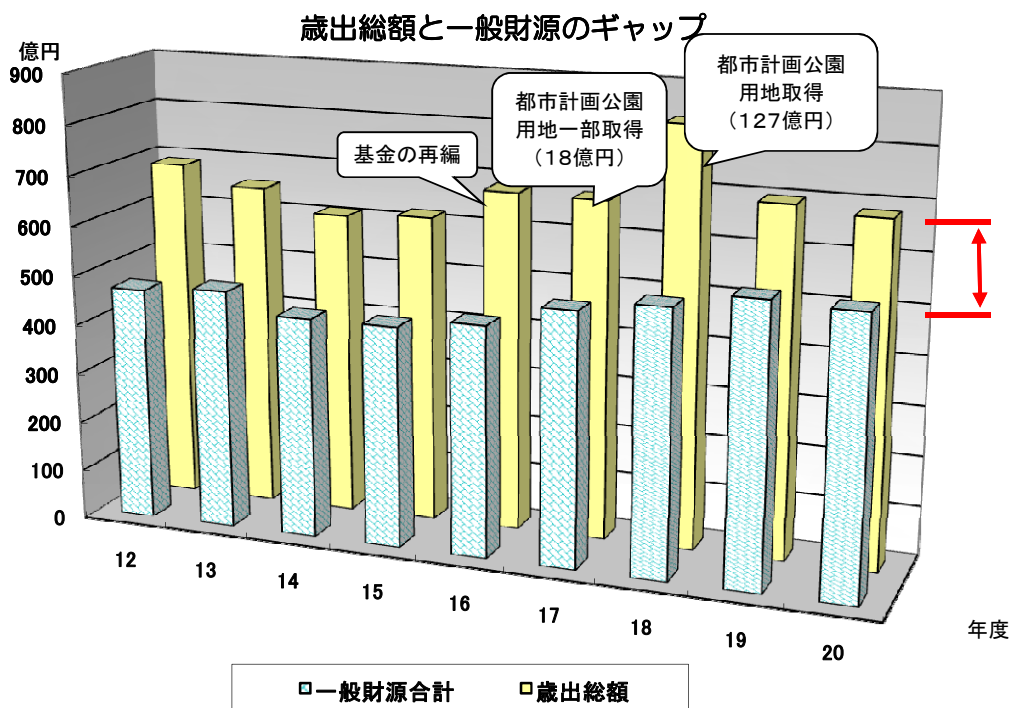
区分		12	13	14	15	16	17	18	19	20
義務的経費	人件費	217	216	206	209	203	194	194	200	196
	扶助費	67	62	63	70	74	76	78	83	88
	公債費	36	36	41	43	74	42	34	39	32
	小計	320	314	310	322	351	312	306	322	316
他会計繰出金		42	44	59	47	62	58	55	65	65
合計		362	358	369	369	413	370	361	387	381

- *1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価、報酬として支払った経費です。
- *2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- *3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、老年人口の占める割合は上昇を続け、19.7%となっています。
- *4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。

[収支の状況]

収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う

- 子育て支援施策や高齢者施策をはじめ、様々な区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源は、特別区税や特別区交付金^{*1}などの収入だけでは十分ではありません。
- このギャップについては、国や都の補助金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債^{*2}を発行したりして、収支の均衡を図っています。
家計に置き換えれば、貯金を下ろしたり、銀行などからお金を借りたりして、収入不足を補っていることと同じです。
- 実施計画事業の事務事業評価を行うなど、常に「区民の目線」に立って施策を点検し、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行に努めています。
- 20年度については再開発事業助成などの投資的経費が増加したものの、人件費、公債費などの義務的経費や積立金が減少した結果、歳出総額は例年に比べて減少しました。



(単位: 億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳出総額	A	689	653	610	619	682	679	834	697	683
一般財源合計	B	471	483	443	443	462	507	530	560	552
内訳	特別区税	238	249	250	248	248	266	293	282	288
	特別区交付金	158	155	130	127	137	162	157	219	211
	その他	75	79	63	68	77	79	80	59	53
ギャップ	A-B	218	170	167	176	220	172	304	137	131
基金取崩額		36	15	21	35	91	22	82	17	22
区債発行額		29	14	20	12	10	12	7	0	4
国・都支出金		79	67	66	71	65	80	118	67	74

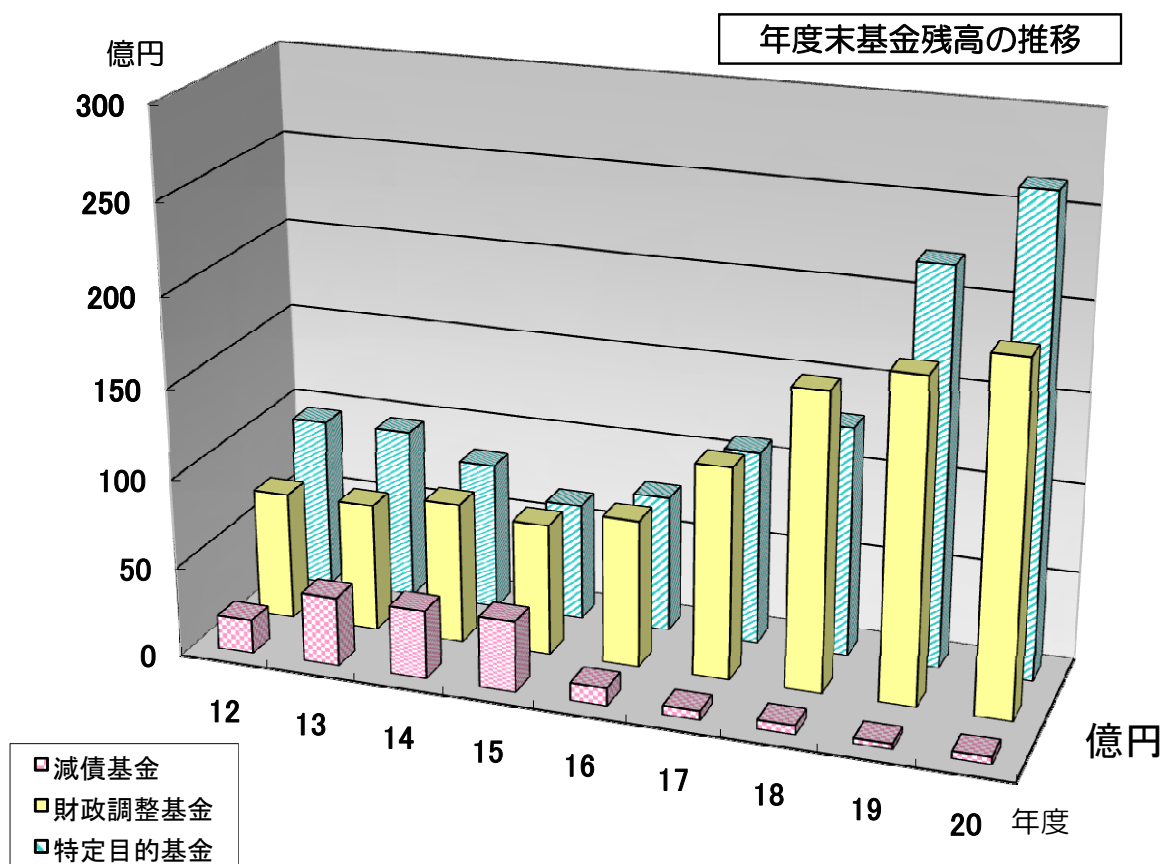
^{*1} 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」、「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55% (11年度までは44%、12年度から18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

^{*2} 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(→ 起債 5ページ参照)

[基金の状況]

目的に沿って一定水準を確保しつつ活用

- 基金^{*1}は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。
- 16年度までは、特別区税や特別区交付金など一般財源の増加が見込めず、基金残高は年々減少し続けていましたが、17年度以降は、納税義務者の漸増や景気回復等に伴う一般財源の増加により、基金の積増しを行うことができました。しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後このような一般財源の増加は期待できません。
- このような厳しい財政状況の中で、耐震補強や老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要や特別区税、特別区交付金の減収に対応するために、引き続き中長期的な視点に立って基金を有効に活用していきます。



(単位: 億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
基金残高		187	207	201	180	170	233	300	405	464
内訳	減債基金	19	39	39	40	10	5	5	3	4
	財政調整基金	72	72	79	74	83	119	166	180	195
	特定目的基金	96	96	83	66	77	109	129	222	265

*1 基金について

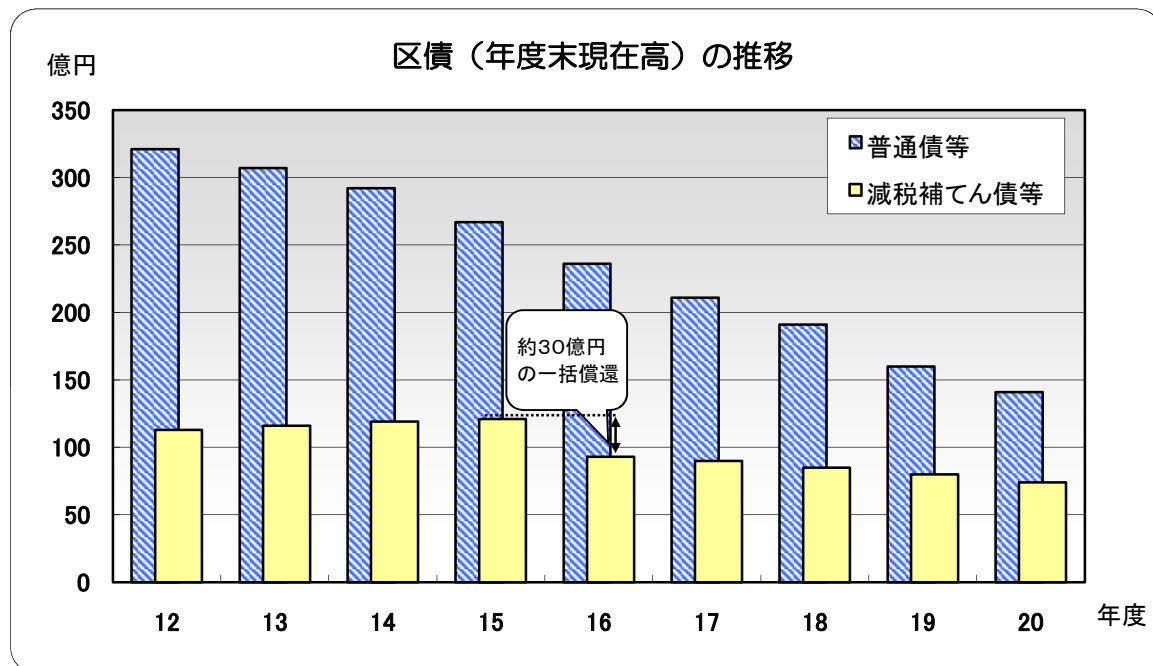
財政調整基金は、年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1をこの基金に積み立てています。また、減債基金は、満期一括償還等将来の区債償還に備えて積み立てている基金です。この他、施設の建設や教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な特定目的基金があります。

22年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していくことが重要です。

〔起債の状況〕

起債は残高を見ながら

- 区債を発行することを起債^{*1}といい、家計に置き換えれば、ローンを組むことと同じです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行い、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、他の行政サービスに大きな影響を与えないようにする役目があります。
- また、国の減税政策への対応として、住民税減税補てん債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。
- 償還(返済)までの期間は5年、10年、20年、25年などさまざまですが、長期間にわたるだけに将来の財政運営に影響を与えかねません。
- 今後も、区債残額を一定水準に抑えながら、中長期的な視点に立って計画的に起債を活用していきます。



(単位: 億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
区債残高		434	423	411	388	329	301	276	240	215
内 普通債等		321	307	292	267	236	211	191	160	141
内 減税補てん債等		113	116	119	121	93	90	85	80	74

*1 起債について

一般的に、地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。区債は、施設建設や土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的な区債もあります。

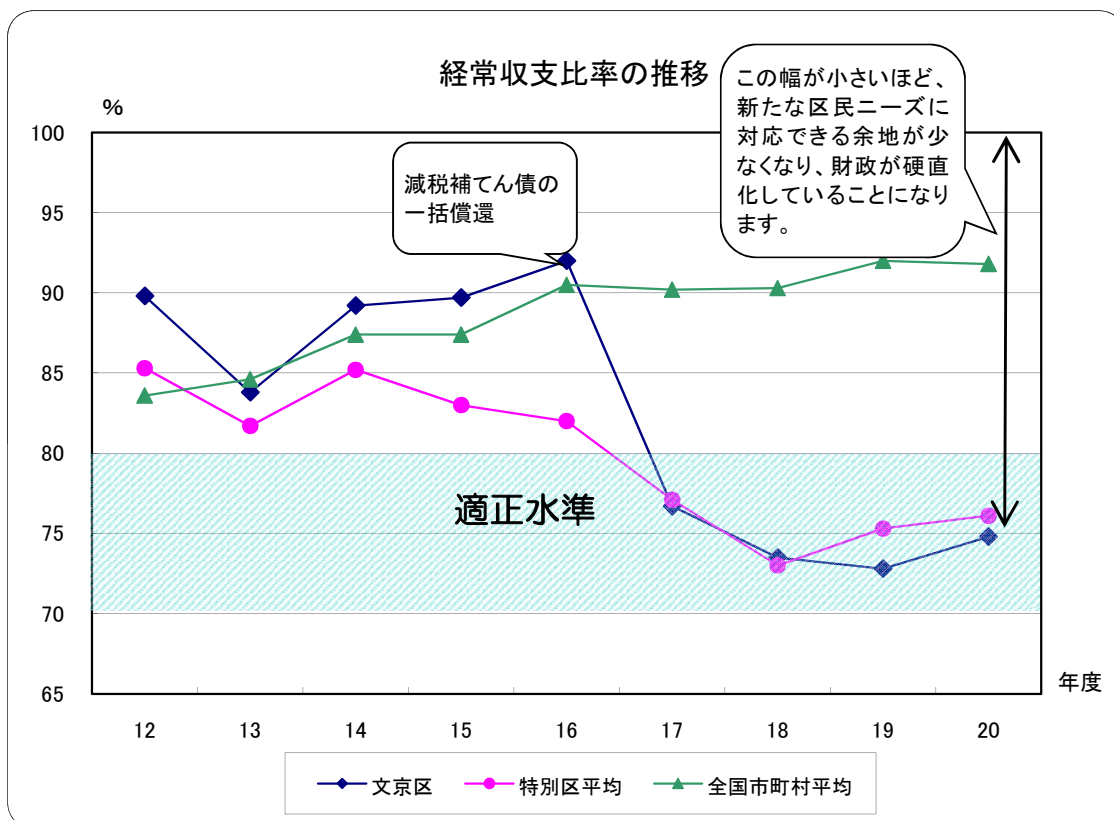
区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が「公債費」です。

[財政構造の弾力性]

経常収支比率

- 財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、「経常収支比率^{*1}」があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費や光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。
- この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなり、一般的に適正な水準は、70～80%といわれています。わが区では、6年度以降長く80%を超える水準が続き、特に16年度は、住民税減税補てん債の一括償還(約30億円)を行ったため公債費が嵩み、90%を超えました。
- しかし、17年度以降は、着実な区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の税収が堅調に推移したことなどにより、適正水準の70%台を維持しています。



(単位:%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
文京区		89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8
特別区平均		85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1
全国市町村平均		83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8

* 経常収支比率は、住民税減税補てん債又は臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値である。

*1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

《計数表》

1 特別区税は大事な財源

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
一般財源総額		471	483	443	443	462	507	530	560	552
特別区税		238	249	250	248	248	266	293	282	288
内訳	特別区民税	224	236	237	233	233	252	279	269	276
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別区たばこ税	14	13	13	14	14	13	13	13	11
	入湯税	0	0	0	1	1	1	1	0	1

2 扶助費や繰出金は今後も増加傾向

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
義務的経費	人件費	217	216	206	209	203	194	194	200	196
	扶助費	67	62	63	70	74	76	78	83	88
	公債費	36	36	41	43	74	42	34	39	32
	小計	320	314	310	322	351	312	306	322	316
他会計繰出金		42	44	59	47	62	58	55	65	65
合計		362	358	369	369	413	370	361	387	381

3 収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳出総額	A	689	653	610	619	682	679	834	697	683
一般財源合計	B	471	483	443	443	462	507	530	560	552
内訳	特別区税	238	249	250	248	248	266	293	282	288
	特別区交付金	158	155	130	127	137	162	157	219	211
	その他	75	79	63	68	77	79	80	59	53
ギャップ	A-B	218	170	167	176	220	172	304	137	131

基金取崩額	36	15	21	35	91	22	82	17	22
区債発行額	29	14	20	12	10	12	7	0	4
国・都支出金	79	67	66	71	65	80	118	67	74

4 目的に沿って一定水準を確保しつつ活用

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
基金残高		187	207	201	180	170	233	300	405	464
内訳	減債基金	19	39	39	40	10	5	5	3	4
	財政調整基金	72	72	79	74	83	119	166	180	195
	特定目的基金	96	96	83	66	77	109	129	222	265

5 起債は残高を見ながら

(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
区債残高		434	423	411	388	329	301	276	240	215
内訳	普通債等	321	307	292	267	236	211	191	160	141
	減税補てん債等	113	116	119	121	93	90	85	80	74

6 経常収支比率

(単位:%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
文京区		89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8
特別区平均		85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1
全国市町村平均		83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8

〔行政サービスの受益と負担〕

区民間の公平の観点

- 行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方(受益者)と利用しない方とのバランス、区民間の負担の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。
- こうした考え方にに基づき、行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方(受益者)に、そのサービスにかかる経費の一部について、「使用料」、「手数料」などという形で必要な負担をしていただくこととなります。

- 1 行政サービスにかかる「総事業費」(コスト)は、サービスの提供に直接必要な経費(事業費)と、そのサービスを行う職員の給与費(人件費)とを合わせた経費です。
- 2 総事業費を実績人数等で割ったものが「総負担額」です。そのうち、受益者が負担した総額を実績人数等で割ったものが「利用者負担額」です。
- 3 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入していますので、総事業費等と一致しない場合があります。

【ご案内】 全行政サービスの受益と負担については、文京区のホームページの中の「行政サービスの受益と負担」に掲載しています。

掲載アドレス:http://www.city.bunkyo.lg.jp/sosiki_busyo_zaisei_zaimushohyo.html

平成20年度 行政サービス

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
		B				税負担額	国・都負担額	利用者負担額
1 企画政策部								
① 広報紙等発行	67,424	発行部数	2,752,200 部	1部当たり	24 円	24 円	0 円	0 円
② 区民相談	16,668	相談件数	延べ 2,970 件	1件当たり	5,612 円	5,612 円	0 円	0 円
2 総務部								
① 特別区民税等滞納整理事務	136,600	滞納者	11,592 人	1人当たり	11,784 円	11,784 円	0 円	0 円
② 防災訓練	50,109	訓練回数	94 回	1回当たり	533,074 円	533,074 円	0 円	0 円
3 区民部								
① 成人式	7,316	出席者	1,877 人	1人当たり	3,898 円	3,898 円	0 円	0 円
② コミュニティバス運行	32,430	乗車人数	496,343 人	1人当たり	65 円	55 円	10 円	0 円
③ 住民基本台帳事務	167,388	処理件数	211,886 件	1件当たり	790 円	607 円	0 円	183 円
④ 消費者相談室運営	19,292	相談件数	延べ 1,777 件	1件当たり	10,856 円	10,856 円	0 円	0 円
4 福祉部								
① 区民斎場運営	30,611	利用件数	90 件	利用1件当たり	340,122 円	250,122 円	0 円	90,000 円
② デイホーム事業(なごやかクラブ)	12,550	参加者	延べ 995 人	1人1回当たり	12,613 円	11,308 円	772 円	533 円
③ 福祉手当の支給(障害者)	459,016	受給者	2,278 人	年間1人当たり	201,500 円	189,005 円	12,495 円	0 円
5 男女協働子育て支援部								
① 児童扶養手当の支給	287,917	受給者	615 人	年間1人当たり	468,158 円	316,540 円	151,618 円	0 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
		B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
② 児童手当・児童育成手当の支給	811,385	受給者	6,333 人	年間1人当たり	128,120 円	61,606 円	66,514 円	0 円
③ 子ども家庭支援センター事業	63,961	利用者	延べ 17,699 人	1人1回当たり	3,614 円	3,244 円	370 円	0 円
④ 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	663,033	受給者	21,084 人	年間1人当たり	31,447 円	31,447 円	0 円	0 円
6 保健衛生部								
① 健康相談	19,837	相談件数	延べ 458 件	1件当たり	43,312 円	34,635 円	0 円	8,677 円
② がん検診	241,991	受診者	34,277 人	1人当たり	7,060 円	7,060 円	0 円	0 円
③ 妊産婦健康診査	101,954	受診者	18,085 人	1人当たり	5,637 円	5,637 円	0 円	0 円
④ 健康づくり事業	50,740	利用者	延べ 13,763 人	1人当たり	3,687 円	3,124 円	0 円	563 円
7 都市計画部								
① 住み替え家賃助成(子育てファミリー世帯)	26,143	助成件数	49 件	1件当たり	533,531 円	533,531 円	0 円	0 円
② 住み替え家賃助成(高齢者世帯)	10,937	助成件数	34 件	1件当たり	321,676 円	321,676 円	0 円	0 円
8 土木部								
① 放置自転車撤去等	49,543	撤去台数	10,235 台	1台当たり	4,841 円	3,489 円	0 円	1,352 円
② 公衆便所維持	26,963	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,078,520 円	1,078,520 円	0 円	0 円
9 資源環境部								
① 作業運営費(清掃事業)	2,007,246	年間収集量	46,575 トン	1トン当たり	43,097 円	43,071 円	0 円	26 円
② リサイクル事業費 (資源回収・集団回収支援)	99,412	回収量	8,916,230 kg	1kg当たり	11 円	11 円	0 円	0 円
10 施設管理部								
① シビックセンター維持管理費	1,216,179	管理面積	80,490 m ²	1m ² 当たり	15,110 円	13,847 円	0 円	1,263 円
11 教育推進部								
① 科学教育事業	23,284	参加者	4,029 人	1人当たり	5,779 円	5,692 円	0 円	87 円
② 子育て支援カウンセラーの派遣(幼稚園・保育園)	14,538	派遣回数	312 回	1回当たり	46,596 円	46,596 円	0 円	0 円
③ 文化財保護(埋蔵文化財調査)	19,126	遺跡数	108 か所	1か所当たり	177,093 円	163,204 円	13,889 円	0 円
12 区議会事務局								
① 議会だより	9,772	発行部数	452,200 部	1部当たり	22 円	22 円	0 円	0 円

ここでは、施設ごとにかかった経費と負担についてとりまとめ、主な施設について掲載します。
 なお、シビックセンター内に開設された各施設（1区民部の⑦⑧⑨等）の運営に必要な光熱水費については、施設別の総事業費に含まず、シビックセンター維持管理費（9ページの10施設管理部の①）にまとめて算入しています。

平成20年度 施設別

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 区民部									
① 強羅文の郷	1 か所	38,634	利用者	延べ 13,957 人	1人1回当たり	2,768 円	2,726 円	0 円	42 円
② 湯之谷やまびこ荘	1 か所	75,378	利用者	延べ 6,148 人	1人1回当たり	12,261 円	9,360 円	0 円	2,901 円
③ 不忍通りふれあい館	1 館	51,475	利用者	延べ 5,140 人	1人1回当たり	10,015 円	8,746 円	0 円	1,269 円
④ 区民会館	6 館	40,179	利用件数	延べ 4,384 件	1件当たり	9,165 円	8,560 円	0 円	605 円
⑤ 区民センター	1 館	98,443	利用件数	延べ 6,327 件	1件当たり	15,559 円	11,970 円	0 円	3,589 円
⑥ 勤労福祉会館	1 館	71,407	利用者	延べ 83,726 人	1人1回当たり	853 円	717 円	0 円	136 円
⑦ シビックホール	1 館	347,746	利用件数	延べ 5,698 件	1件当たり	61,029 円	27,253 円	0 円	33,776 円
※ 「響きの森文京公会堂」の各施設(大ホール、小ホール、多目的室、練習室、会議室)を合算しています。									
⑧ スカイホール	1 か所	3,132	利用件数	延べ 799 件	1件当たり	3,920 円	△ 7,548 円	0 円	11,468 円
⑨ シビックセンター区民会議室	13 か所	17,709	利用件数	延べ 6,367 件	1件当たり	2,781 円	845 円	0 円	1,936 円
⑩ 交流館	15 館	195,529	利用件数	延べ 22,274 件	1件当たり	8,778 円	8,170 円	0 円	608 円
⑪ スポーツセンター	1 か所	193,957	利用者	延べ 404,745 人	1人1回当たり	479 円	299 円	0 円	180 円
⑫ 総合体育館	1 館	101,112	利用者	延べ 163,561 人	1人1回当たり	618 円	388 円	0 円	230 円
⑬ 屋外体育施設	4 か所	104,091	利用件数	延べ 175,772 件	1件当たり	592 円	291 円	0 円	301 円
※ 竹早テニスコート、六義公園運動場、後楽公園少年野球場、小石川運動場を合算しています。							0		
⑭ アカデミー文京	1 か所	152,128	利用件数	延べ 5,667 件	1件当たり	26,845 円	24,154 円	70 円	2,621 円
⑮ 地域アカデミー	5 か所	127,959	利用件数	延べ 16,524 件	1件当たり	7,744 円	6,450 円	0 円	1,294 円
⑯ 文京ふるさと歴史館	1 館	85,820	入館者	延べ 15,220 人	1人1回当たり	5,639 円	5,518 円	0 円	121 円
2 福祉部							0		
① 福祉作業所	2 か所	175,982	利用者	92 人	年間1人当たり	1,912,848 円	1,831,881 円	8,489 円	72,478 円
② 福祉センター	2 館	426,327	利用者	95,313 人	年間1人当たり	4,473 円	4,182 円	223 円	68 円
③ 本郷福祉センター	1 室	104,513	在室児	28 人	年間1人当たり	3,732,607 円	3,627,786 円	0 円	104,821 円
3 男女協働子育て支援部							0		
① 区立保育園	19 園	3,895,297	在園児	1,669 人	年間1人当たり	2,333,911 円	2,052,892 円	4,231 円	276,788 円
② 児童館	16 館	445,223	登録者	25,094 人	年間1人当たり	17,742 円	17,742 円	0 円	0 円
③ 育成室	26 室	532,625	在室児	1,034 人	年間1人当たり	515,111 円	475,173 円	0 円	39,938 円
④ 男女平等センター	1 館	86,055	利用件数	延べ 6,275 件	1件当たり	13,714 円	12,710 円	0 円	1,004 円
⑤ 子育てひろば	2 か所	35,328	利用者	延べ 42,936 人	1人1回当たり	823 円	663 円	160 円	0 円
⑥ 目白台一時保育所	1 か所	13,971	利用者	延べ 2,269 人	1人1回当たり	6,157 円	587 円	1,190 円	4,380 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
4 保健衛生部									
① 健康センター	1 箇所	83,075	利用者	延べ 13,763 人	1人1回当たり	6,036 円	5,468 円	0 円	568 円
5 都市計画部									
① 区営住宅	80 戸	24,656	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	308,200 円	△ 83,763 円	78,813 円	313,150 円
※ 総事業費には建物の減価償却費等は含まれていません。									
② 区立住宅	19 戸	8,257	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	434,579 円	△ 1,511,316 円	167,474 円	1,778,421 円
※ 総事業費には建物の減価償却費等は含まれていません。									
③ 区立シルバーピア	76 戸	27,756	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	365,211 円	136,843 円	48,618 円	179,750 円
④ 区立障害者住宅	6 戸	2,322	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	387,000 円	38,000 円	131,167 円	217,833 円
6 土木部									
① 道路の維持管理	—	1,317,190	道路総延長	170,105 m	1m当たり	7,743 円	7,698 円	29 円	16 円
② 道路の改良	—	222,454	改良面積	3,113 m ²	1m ² 当たり	71,460 円	64,657 円	6,803 円	0 円
③ 公園等の維持管理	119 箇所	459,063	公園等総面積	215,811 m ²	1m ² 当たり	2,127 円	2,070 円	19 円	38 円
④ 公園集会所	1 箇所	14,266	利用件数	延べ 1,552 件	1件当たり	9,192 円	8,350 円	0 円	842 円
⑤ 自転車駐車場 (第1種)	4 箇所	47,818	利用件数	延べ 157,273 件	1件当たり	304 円	181 円	0 円	123 円
7 教育推進部									
① 区立小学校	20 校	2,180,607	在校児童	6,716 人	年間1人当たり	324,688 円	323,633 円	1,039 円	16 円
② 区立中学校	11 校	1,999,259	在校生徒	2,140 人	年間1人当たり	934,233 円	927,179 円	7,053 円	1 円
③ 区立幼稚園	10 園	320,525	在園児	644 人	年間1人当たり	497,710 円	426,193 円	110 円	71,407 円
④ 柏学園(校外施設)	1 園	26,278	利用者	延べ 2,570 人	1人1回当たり	10,225 円	10,225 円	0 円	0 円
⑤ ハッ岳高原学園(校外施設)	1 園	48,609	利用者	延べ 3,966 人	1人1回当たり	12,256 円	11,882 円	0 円	374 円
⑥ 岩井学園	1 園	163,271	在園児	10 人	年間1人当たり	16,327,100 円	16,327,100 円	0 円	0 円
⑦ 教育センター	1 所	157,263	利用者	延べ 11,023 人	1人1回当たり	14,267 円	14,140 円	95 円	32 円
⑧ 図書館	11 館・室	1,220,229	貸出資料件数	3,228,720 件	1件当たり	378 円	377 円	0 円	1 円

[参考資料]

健全化判断比率

健全化判断比率（4つの指標）は、財政の健全性や透明性を判断するための材料のひとつです。家計でいえば、「その家の台所事業（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて対策を講ずる必要があります。

20年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

● 平成20年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率	—	—	2.6	—
(算出比率)	(△8.03)	(△10.25)	(2.6)	(△95.4)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

* 算出比率は参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を図るものです。

2 連結赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算して赤字の程度を指標化したもので、すべての会計を含めた財政運営の深刻度を図るものです。

3 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。

4 将来負担比率

一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。

文京区の財務諸表

文京区では、平成20年度決算から国の示す公会計モデル（総務省改訂モデル）による財

バランスシート

◆バランスシートとは、決算時点において保有する資産の状況と、これに対応する負債、純資産の状況を対照表示するものです。家計で言えば、家や貯金などの資産がどのくらいあり、ローンなどの負債がどのくらいあるのかを示した表です。

連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	531,684	1. 固定負債	36,728
有形固定資産	527,140	地方債	19,895
無形固定資産	18	退職手当等引当金	16,833
売却可能資産	4,525		
2. 投資等	29,650	2. 流動負債	7,195
投資及び出資金	611	翌年度償還予定地方債	3,255
貸付金	200	未払金	166
基金等	27,522	翌年度支払予定退職手当	2,114
長期延滞債権	1,529	賞与引当金	1,627
その他	1	その他	31
回収不能見込額	△ 214		
3. 流動資産	30,373		
資金	28,996		
未収金	1,581		
その他	80		
回収不能見込額	△ 284		
4. 繰延勘定	8		
資産合計	591,717	負債合計	43,923
		純資産の部	
		純資産合計	547,794
		負債及び純資産合計	591,717

◎ 資産の部

- ◇ 有形固定資産が5,271億円（うち土地が3,863億円[73.3%]）。
なお、この土地評価額のうち2,900億円は資産評価差額。
- ◇ 売却可能資産は6件で45億円。
- ◇ 基金等は、特定目的基金と定額運用基金を合わせて275億円。
- ◇ 長期延滞債権（収入未済額のうち19年度以前のもの）は15億円。

◎ 負債の部

- ◇ 地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は231億円。
- ◇ 資産の部における流動資産の資金が290億円。手元の資金が借金の額を上回る状態であり、健全な財政状況。
- ◇ 退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額を合わせて189億円。
職員数、平均年齢も減少傾向のため、退職手当等負担も減少傾向と言える。

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書とは、地方自治体が1年間に行う人的なサービスや給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいコストをかけたかを表すものです。

連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常行政コスト A	97,645		97,645
<<性質別内訳>>		<<目的別内訳>>	
1. 人にかかるコスト	20,754	1. 生活インフラ・国土保全	5,851
2. 物にかかるコスト	19,837	2. 教育	9,407
3. 移転支出的なコスト	55,634	3. 福祉	60,929
4. その他の行政コスト	1,419	4. 環境衛生	7,937
		5. 産業振興	963
		6. 消防	381
		7. 総務	10,462
		8. 議会	549
		9. 支払利息	579
		10. 回収不能見込計上額	377
		11. その他	207
経常収益 B	29,626	経常収益 B	29,626
使用料・手数料		使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金		分担金・負担金・寄附金	
など		など	
(差引) 純経常行政コスト A-B	68,019	(差引) 純経常行政コスト A-B	68,019

◎ 平成20年度の行政コスト

- ◇ 経常行政コストから受益者負担などで賄われた額を差引いた純経常行政コストは680億円。

◎ 行政コストの性質別割合

- ◇ 人件費など人に係るコストは208億円 (21.3%)
- ◇ 物件費など物に係るコストは198億円 (20.3%)
- ◇ 社会保障給付など移転支出的なコストは556億円 (57.0%)

◎ 行政コストの目的別割合

- ◇ 最も大きな割合を占めるのは福祉で62.4%

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書の純経常行政コストをどのような財源で賄っているかを示す。

◎ 期末の純資産残高は5,478億円
(747億円増)

- ◇ 税金や国庫補助金等の増を反映して、一般財源と補助金等受入の合計額が純経常行政コストを109億円上回った。
- ◇ 土地価額の上昇などにより資産評価替えによる変動額が634億円となった。

連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	473,123
純経常行政コスト	△ 68,019
一般財源	57,131
補助金等受入	21,814
臨時損益	△ 3
資産評価替えによる変動額	63,396
その他	350
期末純資産残高	547,794

資金収支計算書

◆資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものです。

- ◎ 経常的収支（168億円）
この黒字幅が小さいときは財政構造が硬直化していることを示す。
- ◎ 公共資産整備収支（△23億円）
通常、公共資産整備収支は公共資産整備に一般財源を投入した分だけマイナスとなる。
- ◎ 投資・財務的収支（△96億円）
マイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われたことを示す。

連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支	16,818
支出合計	89,191
収入合計	106,010
2. 公共資産整備収支	△ 2,338
支出合計	5,344
収入合計	3,006
3. 投資・財務的収支	△ 9,588
支出合計	10,286
収入合計	331
当年度資金増減額	4,892
期首資金残高	24,091
経費負担変更に伴う差額	11
期末資金残高	28,996

《ご案内》

財務諸表の詳細については、文京区ホームページに掲載しています。

掲載アドレス http://www.city.bunkyo.lg.jp/sosiki_busyo_zaisei_zaimushohyo.html

「文の京」の財政状況 平成21年度版

平成22年3月発行

編集・発行

文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話(03)3812-7111(代表)
FAX(03)5803-1330
ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>
